

# QEにおける需要側統計と供給側統計の 統合比率の算出方法について

2017.10.25

関根 敏隆

# 統合比率の一般的な導出方法

$$Y_t = \alpha \cdot D_t + (1 - \alpha) \cdot S_t + \varepsilon_t$$

$Y_t$ : GDPの第二次年次推計値(前年比)

$D_t$ : GDPの需要側補助系列(QE推計時点で使用しているものの前年比)

$S_t$ : GDPの供給側補助系列( 同上 )

$\alpha$ : 需要側の統合比率       $1 - \alpha$ : 供給側の統合比率

$\varepsilon_t$ : QE推計値と第二次年次推計値の乖離

$t$ : 1995～2014暦年

— 誤差 $\varepsilon_t$ が最小となる $\alpha$ を最小二乗法で推計。

# 推計値と補助系列

「家計調査」、「家計消費状況調査」、「法人季報」等をもとに作成  
(QEに相当)

需要側  
推計値

年次確報  
の情報

需要側  
補助系列

供給側  
推計値

年次確報  
の情報

供給側  
補助系列

「生産動態統計」等をもとに作成  
(QEに相当)

QEから年次確報への修正を小さくするためには、前頁のスライドの説明変数は、「需要側推計値」、「供給側推計値」ではなく、「需要側補助系列」、「供給側補助系列」を用いるべき。

# 内閣府の今回の試算について

内閣府の今回の試算をみると、国内家計最終消費支出、民間企業設備ともに、需要側の統合比率の水準がなお大きいとの印象。上記の単純な回帰分析で求めたウェイトと比較することによって、試算結果の頑健性を検証することが望ましい。

(要望)

- ① 内閣府の今回の試算方法をできるだけ計算式で示し、上記の回帰分析とどのような関係にあるのか説明いただきたい。
- ② 上記の回帰分析を行うために、国内家計最終消費支出、民間企業設備それぞれについて、推計に用いた第二次年次推計値のほか、需要側補助系列の値、供給側補助系列の値を開示していただきたい。
- ③ さもなくば、内閣府の試算方法が再現できるよう、試算に用いた系列(第二次年次推計値、需要側推計値、供給側推計値)を開示いただきたい。